

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月14日

【中間会計期間】 第20期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 株式会社カヤック

【英訳名】 KAYAC Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 柳澤 大輔

【本店の所在の場所】 神奈川県鎌倉市御成町11番8号

【電話番号】 0467-61-3399

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 柴田 史郎

【最寄りの連絡場所】 神奈川県鎌倉市御成町11番8号

【電話番号】 0467-61-3399

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 柴田 史郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第19期	第20期	第19期
		中間連結会計期間 自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	中間連結会計期間 自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高	(千円)	8,113,011	7,703,082	17,467,164
経常利益	(千円)	514,445	121,412	1,038,570
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	313,120	24,060	511,181
中間包括利益又は包括利益	(千円)	324,662	20,497	552,927
純資産額	(千円)	5,913,239	5,866,587	5,930,388
総資産額	(千円)	11,132,813	11,675,962	11,680,219
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	19.61	1.49	31.97
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	19.44	1.49	31.58
自己資本比率	(%)	48.1	46.2	46.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	872,392	100,195	1,123,086
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	206,061	523,340	354,224
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	38,911	720,574	35,634
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	4,909,884	5,145,869	5,004,208

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における日本経済は、一部に足踏みが見られるものの、緩やかに回復の兆しが見られ、個人消費や雇用情勢も緩やかな持ち直しの動きが続いています。内閣府は2024年6月の月例経済報告において、景気の先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されますが、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっていること、また物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響、さらには令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分注意する必要があると指摘しております。

当社グループを取り巻く事業環境としましては、当社が注力するインターネット広告市場の2023年の市場規模は前年比7.8%増の3兆3330億円となり、継続して高い成長力を保っております(出所：電通「2023 日本の広告費」)。また、一般社団法人日本eスポーツ連合によれば、国内eスポーツ市場規模は2022年に前年比27.0%増の125.4億円となり、2023年は162.2億円、2024年は194.5億円と高い成長率で拡大する見込みです。

このような事業環境の中で、当社グループはより多くのユーザーに楽しんでいただけるよう良質なデジタルコンテンツを提供し続けております。その中でも、面白プロデュース、ゲームエンタメ、eスポーツ、ちいき資本主義の4つを主要サービスと位置づけ、相互にシナジーを図りながら事業を進めてまいりました。また、その他サービスとして、SNSプライダルプラットフォームなどの新規サービスの開発及び投資を行っております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は7,703,082千円(前年同期比5.1%減)、営業利益は50,888千円(前年同期比87.4%減)、経常利益は121,412千円(前年同期比76.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は24,060千円(前年同期比92.3%減)となりました。当社グループの事業セグメントは単一セグメントであります。サービス別の売上高の概況は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、サービス別の売上区分を変更しており、当中間連結会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

面白プロデュース

新しい技術とアイデアに挑戦し、クライアントとその先にいるユーザーに新しい体験を提供することで、クライアントのマーケティング及びブランディングに資する広告を提供しております。スマートフォンの普及や新しい技術の出現を背景に、WEB領域にとどまらないリアルと連動した案件が増加傾向にあります。また、当社の企画力、技術力をもとにクライアントの新製品開発を支援する領域にも進出しております。しかしながら当中間連結会計期間においては、コロナ禍を背景とした顧客のマーケットの動向や需要の変化などにより、顧客数の減少がみられました。この結果、面白プロデュース関連の売上高は1,002,044千円(前年同期比2.1%減)となりました。

ゲームエンタメ

「ぼくらの甲子園! ポケット」、「キン肉マン マッスルショット」、ハイパーカジュアルゲーム、(株)カヤックアキバスタジオでの受託ゲーム開発が売上高の大部分を占めています。ハイパーカジュアルゲームにつきましては、当中間連結会計期間に新作タイトル「Puppetman Off-Road」「ChargeFist」の2本を正式にリリースしました。新作タイトルを2本リリースしたものの、モバイルゲームのダウンロード数の成長速度が鈍化し、ダウンロード数は前年同期比では14.6%減の約14,970万件となりました。この結果、ゲームエンタメ関連の売上高は4,408,797千円(前年同期比13.5%減)となりました。

eスポーツ

ゲームファンに向けた一連のコミュニティサービスを展開しています。GLOE(株)のeスポーツ事業並びにトーナメントプラットフォームの「Tonamei」が売上高の大部分を占めております。当中間連結会計期間におけるTonameiの大会開催数は、コミュニティに寄り添った運営により国内大会数が増加した結果、前年同期比123.4%増の19,587件となりました。この結果、eスポーツ関連の売上高は1,241,851千円(前年同期比25.0%増)となりました。

ちいき資本主義

地方公共団体や地域企業に対して、まちづくりに関するコンテンツの開発とサービスの提供を行っております。移住プラットフォームサービスの「SMOUT」、コミュニティ通貨サービスの「まちのコイン」、地域プロモーションの受託、鎌倉市内で展開するまちづくり事業などのサービスが売上高の大部分を占めております。当中間連結会計期間末時点で、「SMOUT」の累計登録ユーザー数は前年同期比20.3%増の約5.8万人となり、順調に拡大しております。「SMOUT」の導入地域数も当中間連結会計期間末時点で前年同期比5.9%増の973地域となり、市場の上限である自治体数約1,700地域に対しての導入率が57.2%となりました。また、当中間連結会計期間末時点での「まちのコイン」の累計登録ユーザー数は、前年同期比67.7%増の13.0万人と、こちらも順調に増加しております。この結果、ちいき資本主義関連の売上高は477,258千円（前年同期比18.0%増）となりました。

その他サービス

プライダルプラットフォーム「プラコレWedding」は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、2020年上半期に業績が悪化した後、緩やかな回復基調にあります。不動産業である鎌倉R不動産(株)による季節要因などもあり、その結果、その他サービス関連の売上高は573,129千円（前年同期比3.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,256千円減少し、11,675,962千円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少646,597千円、営業投資有価証券の増加129,693千円及び投資有価証券の増加337,233千円であります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ59,545千円増加し、5,809,375千円となりました。主な要因は、未払金の減少585,964千円及び長期借入金の増加560,379千円であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ63,801千円減少し、5,866,587千円となりました。主な要因は、GLOE(株)株式の売却による資本剰余金の増加19,270千円、配当による利益剰余金の減少62,823千円及び非支配株主持分の減少52,411千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ141,660千円増加し、5,145,869千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは100,195千円の支出（前年同期間は872,392千円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益94,878千円の計上、営業投資有価証券の増加129,693千円、売上債権及び契約資産の減少784,309千円、仕入債務の減少134,394千円、未払金の減少575,328千円及び法人税等の支払額284,350千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは523,340千円の支出（前年同期間は206,061千円の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出367,616千円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出151,506千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは720,574千円の収入（前年同期間は38,911千円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の純増加額100,000千円、長期借入れによる収入1,015,000千円、長期借入金の返済による支出315,522千円及び配当金の支払額63,345千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,108,800	16,108,800	東京証券取引所 (グロース)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であります。単元株式数 は100株であります。
計	16,108,800	16,108,800		

(注) 提出日現在発行数には、2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日		16,108,800		900,238		840,238

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
柳澤 大輔	神奈川県鎌倉市	3,827,221	23.77
貝畑 政徳	神奈川県鎌倉市	3,296,321	20.47
久場 智喜	神奈川県鎌倉市	2,905,521	18.05
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	555,900	3.45
(株)カインズ	埼玉県本庄市早稲田の杜一丁目2番1号	539,300	3.35
楽天証券(株)	東京都港区南青山二丁目6番21号	177,400	1.10
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	174,700	1.08
山田 智則	東京都品川区	155,000	0.96
J P モルガン証券(株)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	117,922	0.73
渡邊 信太郎	新潟県村上市	98,000	0.61
計		11,847,285	73.54

(注) 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,101,400	161,014	
単元未満株式	普通株式 7,300		
発行済株式総数	16,108,800		
総株主の議決権		161,014	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)カヤック	神奈川県鎌倉市御成町11番 8号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,004,208	5,145,869
受取手形、売掛金及び契約資産	2,831,250	2,184,653
営業投資有価証券	19,999	149,692
仕掛品	64,726	107,988
その他	501,167	522,893
貸倒引当金	11,704	9,705
流動資産合計	8,409,647	8,101,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	874,322	826,973
工具、器具及び備品（純額）	98,992	96,245
土地	645,724	626,311
その他（純額）	9,784	63,195
有形固定資産合計	1,628,824	1,612,726
無形固定資産		
のれん	698,515	691,542
その他	204,761	186,368
無形固定資産合計	903,277	877,910
投資その他の資産		
投資有価証券	318,149	655,382
繰延税金資産	173,155	197,272
その他	301,395	278,273
貸倒引当金	54,230	46,994
投資その他の資産合計	738,470	1,083,934
固定資産合計	3,270,571	3,574,571
資産合計	11,680,219	11,675,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	571,768	505,435
短期借入金	300,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	506,963	703,700
未払金	1,297,385	711,421
未払費用	339,811	342,102
未払法人税等	301,014	134,533
契約負債	190,964	178,629
預り金	781,096	804,554
受注損失引当金	10,347	
その他	109,786	131,266
流動負債合計	4,409,139	3,911,644
固定負債		
長期借入金	1,313,326	1,873,705
その他	27,364	24,025
固定負債合計	1,340,690	1,897,731
負債合計	5,749,830	5,809,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	900,238	900,238
資本剰余金	1,127,226	1,146,201
利益剰余金	3,385,402	3,346,638
自己株式	229	229
株主資本合計	5,412,638	5,392,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,688	3,610
その他の包括利益累計額合計	8,688	3,610
新株予約権	52,267	55,587
非支配株主持分	474,171	421,760
純資産合計	5,930,388	5,866,587
負債純資産合計	11,680,219	11,675,962

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
売上高	8,113,011	7,703,082
売上原価	3,857,710	3,635,681
売上総利益	4,255,300	4,067,401
販売費及び一般管理費	3,852,131	4,016,512
営業利益	403,168	50,888
営業外収益		
受取利息	381	553
受取配当金	325	1,302
助成金収入	9,959	8,750
為替差益	109,908	100,434
その他	9,057	14,344
営業外収益合計	129,631	125,385
営業外費用		
支払利息	3,485	5,413
持分法による投資損失	12,311	39,412
固定資産除却損	0	8,857
その他	2,558	1,177
営業外費用合計	18,355	54,860
経常利益	514,445	121,412
特別利益		
固定資産売却益		20,839
特別利益合計		20,839
特別損失		
減損損失		47,374
特別損失合計		47,374
税金等調整前中間純利益	514,445	94,878
法人税、住民税及び事業税	200,784	108,935
法人税等調整額	9,082	28,640
法人税等合計	191,701	80,295
中間純利益	322,743	14,583
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失()	9,623	9,476
親会社株主に帰属する中間純利益	313,120	24,060

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	322,743	14,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,919	5,914
その他の包括利益合計	1,919	5,914
中間包括利益	324,662	20,497
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	312,831	29,137
非支配株主に係る中間包括利益	11,831	8,640

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	514,445	94,878
減価償却費	100,150	90,887
減損損失		47,374
のれん償却額	73,506	77,719
貸倒引当金の増減額(は減少)	26,302	10,205
受取利息	381	553
受取配当金	325	1,302
助成金収入	9,959	8,750
支払利息	3,485	5,413
固定資産除却損	0	8,857
為替差損益(は益)	22,450	44,621
持分法による投資損益(は益)	12,311	39,412
有形固定資産売却損益(は益)		20,839
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	718,306	784,309
営業投資有価証券の増減額(は増加)		129,693
棚卸資産の増減額(は増加)	20,147	36,935
未収入金の増減額(は増加)	37,543	41,299
仕入債務の増減額(は減少)	129,867	134,394
未払金の増減額(は減少)	98,719	575,328
未払費用の増減額(は減少)	5,578	1,599
預り金の増減額(は減少)	271,550	17,809
その他	234,784	101,554
小計	1,246,544	142,182
利息及び配当金の受取額	706	1,855
利息の支払額	3,485	5,588
法人税等の還付額		36,954
法人税等の支払額	381,332	284,350
助成金の受取額	9,959	8,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	872,392	100,195

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入		97,924
有形固定資産の取得による支出	80,101	141,529
無形固定資産の取得による支出	3,305	8,035
投資有価証券の取得による支出	112,123	367,616
敷金及び保証金の差入による支出	24,469	1,314
敷金及び保証金の回収による収入	1,892	15,349
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		151,506
その他	12,046	33,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	206,061	523,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）		100,000
長期借入れによる収入	10,000	1,015,000
長期借入金の返済による支出	422,715	315,522
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,693	
配当金の支払額	61,937	63,345
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		47,500
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	428,049	30,966
非支配株主からの払込みによる収入	999	976
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,911	720,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,450	44,621
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	649,871	141,660
現金及び現金同等物の期首残高	4,260,012	5,004,208
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,909,884	5,145,869

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、新たに株式を取得した英治出版(株)を子会社化したため連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、新たに株式を取得した琉球フットボールクラブ(株)を持分法適用の範囲に含めておりません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給料及び手当	351,713 千円	398,850 千円
広告宣伝費	2,641,607 千円	2,731,570 千円
貸倒引当金繰入額	26,264 千円	2,966 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、

次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	4,909,884 千円	5,145,869千円
現金及び現金同等物	4,909,884 千円	5,145,869千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 3月23日 定時株主総会	普通株式	62,219	3.90	2022年12月31日	2023年 3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当中間連結会計期間において、連結子会社であるGLOE株の株式の一部を売却いたしました。

この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が284,296千円増加し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が1,292,433千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 3月21日 定時株主総会	普通株式	62,823	3.90	2023年12月31日	2024年 3月22日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当中間連結会計期間において、連結子会社であるGLOE株の株式の一部を売却いたしました。

この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が19,270千円増加し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が1,146,201千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 英治出版(株)

事業の内容 出版業(その他サービス)

企業結合を行った主な理由

英治出版(株)は小規模な組織ながら、主にビジネスパーソンに向けた学びや社会課題といったテーマの中でロングセラー、ベストセラーを数多く生んできた出版社であります。

英治出版(株)を当社グループに迎えることで、同社既存の本の出版のみならず、そのビジネスコンテンツの開発力を広義に捉え、当社の持つサービスやエンタテインメントコンテンツの開発力と組み合わせた新たな「まなびコンテンツ」の展開を検討していきます。また、それらのビジネスコンテンツを通じて、共に学び、共に成長するというテーマへ広げ、当社のコミュニティ活性化の技術を組み合わせることによる事業機会拡大も構想してまいります。

さらに、当社が培ってきたビジネス領域での先進的なナレッジやネットワークは、当社が志向する新しい組織運営や経営のあり方にも反映できると考えます。同社のアセットを活かして、面白法人グループとしての新しいガバナンスのあり方や経営的進化も推し進めながら、グループ全体としての競争力強化と企業価値向上を目指します。

企業結合日

2024年2月29日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

99.9%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式取得により英治出版(株)の議決権の99.9%を取得したためであります。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年3月1日から2024年5月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	414,288千円
取得原価		414,288千円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

該当事項はありません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

118,120千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

売上区分	金額(千円)
面白プロデュース	1,023,919
ゲームエンタメ	5,099,741
eスポーツ	993,287
ちいき資本主義	404,344
その他サービス	591,717
顧客との契約から生じる収益	8,113,011
その他の収益	
外部顧客への売上高	8,113,011

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

売上区分	金額(千円)
面白プロデュース	1,002,044
ゲームエンタメ	4,408,797
eスポーツ	1,241,851
ちいき資本主義	477,258
その他サービス	573,129
顧客との契約から生じる収益	7,703,082
その他の収益	
外部顧客への売上高	7,703,082

(注) 売上区分の変更に関する事項

当中間連結会計期間より、面白プロデュースの営業力強化及び多角化を目的として、従来「その他サービス」に含めていた連結子会社である株SANKOを「面白プロデュース」に区分変更しております。

なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、当中間連結会計期間における売上区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	19円61銭	1円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	313,120	24,060
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	313,120	24,060
普通株式の期中平均株式数(株)	15,960,762	16,108,613
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	19円44銭	1円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	141,043	43,556
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月14日

株式会社カヤック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 淳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細野 和 寿

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カヤックの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カヤック及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事

項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。